

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務・経理部門長 (氏名)竹野井 薫 (TEL) (06) 6332-0871
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,459	5.0	262	—	267	—	169	—
22年3月期第3四半期	5,197	△14.1	△123	—	△134	—	△268	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6 56	—
22年3月期第3四半期	△10 41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,393	7,670	73.8	297 63
22年3月期	10,074	7,567	75.1	293 59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,670百万円 22年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1 50	1 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1 50	1 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	8.4	200	—	210	—	120	—	4 65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	26,220,000株	22年3月期	26,220,000株
23年3月期3Q	449,750株	22年3月期	445,151株
23年3月期3Q	25,773,046株	22年3月期3Q	25,778,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、中国を中心とする新興国市場での需要の拡大により引き続き好調に推移し、国内においても薄型テレビ、カーエレクトロニクス、パソコンの需要が増加しました。電子部品業界も、電子機器の生産台数の増加やスマートフォン（高機能携帯電話）など電子機器の高機能化による部品点数の増加に伴い、前年同期に比べて需要が大幅に伸長しました。

このような環境のもとで、当社グループは、売上高に対応したコスト体系の維持及び収率改善等のコストダウンを推進するとともに、営業戦略目標に基づきカーエレクトロニクス向けを始めとする産業用電子機器向けの販売及び海外市場への拡販活動を積極的に推進しました。また、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力しました。

以上の諸施策の結果、当社グループの売上高は54億5千9百万円（前年同期比5.0%増）となり、当社グループの損益につきましては、セットメーカーの値下げ要求圧力に伴う販売価格の下落や米ドルに対する円高の急速な進行があったものの、収益性に優れた製品群の販売の増加により、営業利益2億6千2百万円（前年同期は営業損失1億2千3百万円）、経常利益2億6千7百万円（前年同期は経常損失1億3千4百万円）を計上することができました。なお、株価の下落に伴う投資有価証券評価損の発生により、四半期純利益は1億6千9百万円（前年同期は四半期純損失2億6千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円（3.1%）増加し、103億9千3百万円となりました。流動資産は、同6億7百万円（10.4%）増加し、64億4千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億2千9百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億8千万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同2億8千8百万円（△6.8%）減少し、39億5千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券評価損の発生等により、投資その他の資産が2億2千9百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円（8.6%）増加し、27億2千3百万円となりました。流動負債は、同1億9千万円（10.2%）増加し、20億5千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同2千5百万円（3.9%）増加し、6億6千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円（1.3%）増加し、76億7千万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2千7百万円減少したものの、利益剰余金が1億3千万円（6.2%）増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間は、先行き不透明な状況下、顧客動向、米ドルに対する円相場の高止まり状態の継続、原材料価格の上昇が見込まれること等により、収益性については、第3四半期連結累計期間に比して悪化するものと見込んでおります。

現時点では、当社グループの経営環境は極めて不確実な状況下であり、概ね当連結会計年度末近くのある程度見通しが立った段階で、通期の業績予想の見直しを行う予定です。従って、業績予想の修正は行いません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が408千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,758千円減少しています。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日より確定給付企業年金制度80%と退職一時金20%から構成される制度に移行しています。これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,386	1,768,999
受取手形及び売掛金	2,604,403	2,423,643
有価証券	91,872	76,127
製品	750,352	774,433
仕掛品	449,770	452,499
原材料及び貯蔵品	418,183	318,190
その他	34,204	26,479
貸倒引当金	△5,646	△6,414
流動資産合計	6,441,528	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,501,393	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,131,241	△14,026,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,370,151	1,404,768
その他	6,687,702	6,695,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,187,963	△5,171,366
その他(純額)	1,499,739	1,524,109
有形固定資産合計	2,869,891	2,928,878
無形固定資産	30,144	30,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,969	1,160,948
その他	19,643	120,424
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,051,612	1,281,371
固定資産合計	3,951,649	4,240,573
資産合計	10,393,177	10,074,532

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,095,133	889,111
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	11,205	18,004
設備関係支払手形	39,469	14,031
その他	307,983	342,026
流動負債合計	2,053,792	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	482,051	457,038
資産除去債務	6,665	—
その他	47,738	54,072
固定負債合計	669,234	643,890
負債合計	2,723,026	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,235,779	2,105,179
自己株式	△80,325	△79,897
株主資本合計	7,716,312	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,032	△18,464
繰延ヘッジ損益	△128	△208
評価・換算差額等合計	△46,161	△18,672
純資産合計	7,670,150	7,567,468
負債純資産合計	10,393,177	10,074,532

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,197,270	5,459,235
売上原価	4,267,315	4,141,175
売上総利益	929,955	1,318,060
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	492,239	408,699
退職給付費用	44,478	33,280
貸倒引当金繰入額	—	178
その他	516,553	613,374
販売費及び一般管理費合計	1,053,271	1,055,533
営業利益又は営業損失(△)	△123,316	262,527
営業外収益		
受取利息	3,644	1,290
受取配当金	20,175	22,743
株式割当益	—	12,740
その他	6,687	4,478
営業外収益合計	30,507	41,252
営業外費用		
支払利息	6,228	6,573
たな卸資産廃棄損	13,960	7,274
為替差損	18,437	13,242
支払補償費	—	8,452
その他	3,088	1,217
営業外費用合計	41,715	36,759
経常利益又は経常損失(△)	△134,525	267,019
特別利益		
投資有価証券売却益	2,827	1,752
貸倒引当金戻入額	1,907	947
関係会社整理損失引当金戻入額	4,036	—
特別利益合計	8,771	2,700
特別損失		
固定資産除却損	3,316	2,992
投資有価証券評価損	77,048	84,590
為替換算調整勘定取崩損	53,564	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
特別損失合計	133,929	91,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△259,683	177,786
法人税、住民税及び事業税	8,684	8,504
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,684	8,504
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268,367	169,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△259,683	177,786
減価償却費	205,825	175,376
有形固定資産除却損	3,226	2,992
長期前払費用除却損	89	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△18,018	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,476	25,012
未払賞与の増減額(△は減少)	△71,124	△68,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,485	△769
受取利息及び受取配当金	△23,819	△24,033
株式割当益	—	△12,740
支払利息	6,228	6,573
為替差損益(△は益)	2,684	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,827	△1,752
投資有価証券評価損益(△は益)	77,048	84,590
為替換算調整勘定取崩損	53,564	—
売上債権の増減額(△は増加)	△747,256	△180,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	198,109	△73,183
仕入債務の増減額(△は減少)	373,441	206,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,253	△19,002
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△8,476
その他	10,761	36,193
小計	△136,505	329,465
利息及び配当金の受取額	22,871	24,016
利息の支払額	△6,326	△6,552
法人税等の支払額	△10,007	△10,708
法人税等の還付額	5,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,949	336,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	—	505,000
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△36,327	△83,233
長期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△25,309	△85
投資有価証券の売却による収入	11,130	15,574
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	838	510
その他	958	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,709	△67,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△428
自己株式の取得による支出	△465	△471
自己株式の処分による収入	—	23
配当金の支払額	△38,722	△38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,188	△39,544

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,853	△9,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,700	219,967
現金及び現金同等物の期首残高	890,414	780,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,714	1,000,094

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,159,168	38,101	5,197,270	—	5,197,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	5,181,237	39,031	5,220,269	(22,999)	5,197,270
営業損失(△)	△117,914	△6,105	△124,020	703	△123,316

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,817	1,393,195	93,444	1,591,458
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,197,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	26.8	1.7	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) アジア・・・韓国、中国、香港

(3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

従来、当社は、事業の種類別セグメント情報については、電子部品の製造販売事業の単一セグメントとし開示を行っていませんでしたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が第1四半期連結会計期間より適用となるため、「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,321,486	844,716	5,166,202	293,032	5,459,235	—	5,459,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,321,486	844,716	5,166,202	293,032	5,459,235	—	5,459,235
セグメント利益	382,913	223,161	606,075	27,442	633,517	△370,990	262,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△370,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,287,373	—
回路保護部品事業	930,271	—
その他	298,220	—
合計	5,515,865	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,328,767	—	449,351	—
回路保護部品事業	832,041	—	77,493	—
その他	291,643	—	35,079	—
合計	5,452,453	—	561,924	—

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,321,486	—
回路保護部品事業	844,716	—
その他	293,032	—
合計	5,459,235	—